

総合	基本目標	I 活力あるしまね																								
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興																								
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり																								
事務事業名		栽培漁業事業化総合推進事業																								
<p>1 趣旨 栽培漁業の地域への定着を図るため、当該地域の市町村、漁協、漁業者等による推進組織を基に、漁業者自らによる中間育成、放流、漁場管理、調査等を実施し、広域での栽培漁業の推進体制づくりを進め、栽培漁業の事業化への促進を図る。</p>																										
<p>2 事業概要</p> <p>(1) マダイ、ヒラメの中間育成、放流 平成21年度の放流予定尾数 単位：千尾</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>マダイ</th> <th>ヒラメ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>隠岐島前</td> <td>425 ( 500)</td> <td>0 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>隠岐島後</td> <td>425 ( 500)</td> <td>0 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>出雲東部</td> <td>136 ( 160)</td> <td>112 ( 125)</td> </tr> <tr> <td>出雲西部</td> <td>34 ( 40)</td> <td>72 ( 75)</td> </tr> <tr> <td>石見東部</td> <td>59 ( 70)</td> <td>189 ( 210)</td> </tr> <tr> <td>石見西部</td> <td>0 ( 0)</td> <td>225 ( 250)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079 (1,270)</td> <td>598 ( 660)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) は中間育成尾数</p> <p>(2) モニタリング調査 放流効果を把握するため、県内の主要な市場での漁獲物のモニタリング調査を実施する。</p> <p>(3) 推進活動 栽培漁業の推進方策や効果について、協議を行う。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の緊急雇用創出事業を活用して放流効果調査を拡充</li> <li>・老朽化した水産技術センター栽培漁業部を修繕。あわせて効率化を図る。</li> </ul>				マダイ	ヒラメ	隠岐島前	425 ( 500)	0 ( 0)	隠岐島後	425 ( 500)	0 ( 0)	出雲東部	136 ( 160)	112 ( 125)	出雲西部	34 ( 40)	72 ( 75)	石見東部	59 ( 70)	189 ( 210)	石見西部	0 ( 0)	225 ( 250)	合計	1,079 (1,270)	598 ( 660)
	マダイ	ヒラメ																								
隠岐島前	425 ( 500)	0 ( 0)																								
隠岐島後	425 ( 500)	0 ( 0)																								
出雲東部	136 ( 160)	112 ( 125)																								
出雲西部	34 ( 40)	72 ( 75)																								
石見東部	59 ( 70)	189 ( 210)																								
石見西部	0 ( 0)	225 ( 250)																								
合計	1,079 (1,270)	598 ( 660)																								
<p>3 事業実施主体 社団法人島根県水産振興協会</p>																										
<p>4 当初予算額 16,477千円</p>																										

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	2 県産品の販路開拓・拡大の支援
事務事業名		売れる水産物づくり推進プロジェクト
<p>1 趣旨</p> <p>本県には高鮮度化・高品質化、新たな販路開拓などにより魚価向上が期待できる水産物が多くある。このため、漁協が行う販売力強化のための支援を行うとともに、県内主要水産物の魚価向上を目的とした取り組みを推進し、漁業経営の安定・改善につなげる。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>1) 販売力強化策の検討</p> <p>①漁業者・漁業者団体、加工流通業者、行政による三者協議</p> <p>②消費地市場仲買等との県内企業・漁業者とのマッチング</p> <p>③観光との連携</p> <p>④食に関するブロガーとの連携による情報発信等のPR活動</p> <p>2) 地域プロジェクトの推進支援</p> <p>①20年度に実施した支援活動の継続、特に消費地仲買・加工業者等とのマッチング会合の各地開催を促進</p> <p>②新たな魚種のブランド化の促進など、地元漁業者と協議しつつ、新たな取り組みを支援</p> <p>3) 「しまねの魚」販売力強化対策事業</p> <p>小売店における「しまねの魚」マイスターの育成や消費拡大を図る活動など、民間主導による販売力強化対策の支援</p>		
<p>3 事業実施主体</p> <p>県、漁協、水産加工組合、漁業者グループ、水産物の出荷・流通・加工業者等が構成する団体</p>		
<p>4 当初予算額</p> <p>12,500千円</p> <p>うち 1)、2) 5,000千円</p> <p>3) 7,500千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務事業名		新規就業者確保・育成事業
<p>1 趣旨</p> <p>漁業就業者の定着促進を図るため漁業就業者確保育成センターを設置し、雇用機会の創出を図る。また、漁業は地域における重要な就業の場の一つであることから、漁業への就業希望者に漁業体験・研修の場を提供することで、漁業や漁村への理解を深め、新たな担い手の確保・育成を図ることを目的とする。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>1) 漁業就業者確保育成センターの設置 本県の漁業・漁村の将来を担う新たな漁業就業希望者を確保するために漁業就業等に関する相談窓口を設置する。</p> <p>2) 新規漁業就業者確保・育成事業 新規自営漁業就業者の定着促進を図るため、漁業協同組合が実施する漁業・漁村体験研修及び漁業技術習得研修を支援する。平成21年度は昨今の経済状況に鑑み、就業希望者の増加が見込まれることから予算額を拡充。 ①漁業漁村体験研修：漁業・漁村の基礎的な知識習得及び乗船体験研修等 ②漁労技術習得研修：漁業・漁船の専門的な知識に関する研修、漁労活動を通じた漁業の専門的な技術の実践研修等</p> <p>3) 新規自営漁業者定着支援資金 漁労技術習得研修を1年以上受けた者に対し、1年以内を限度に最高15万円/月を貸し付ける（県1/2、市町村1/2負担） （対象者は55歳未満、5年間の自営漁業に従事した場合は償還免除）。</p> <p>4) 漁業体験教室の開催 児童や水産高校生に漁業の果たす役割や漁業者の取り組みを知ってもらうため、漁業について学習機会や漁業体験の場を提供する。</p>		
<p>3 事業実施主体</p> <p>県、市町村、漁協</p>		
<p>4 当初予算額</p> <p>22,051千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務事業名		水産業融資対策事業

1 趣旨  
 漁業設備の近代化と漁業経営の維持安定に必要な資金を長期低利で融資するための利子補給等をおこなう。

2 事業概要 (単位：千円)

資金種類	融資対象者	資金用途	償還期限 ( )は据置	融資限度	融資利率	貸付枠	区分	
漁業近代化資金	20トン未満漁船 その他個人施設	漁船建造等	9②	90,000 (住宅12,000)	1.60	500,000	利子補給 県10/10	
			15③					
		機器購入等	7②					
			5②					
	20トン以上漁船	漁業者等	漁船建造等	9②	300,000	1.85		100,000
				15③				
共同利用施設	漁協等	建物施設設置等	20③	1,200,000	1.70	50,000		
高上補給	省エネルギー設備 普及促進資金	漁業者	機器購入等	7③	近代化資金と同額	0.90	200,000	
沿岸漁業改善資金	経営等改善資金	沿岸	機器の購入	10③	20,000	無利息	100,000	
			生活環境の整備費用	7③				1,500
	青年漁業者等	漁業者	経営開始に必要な経費	10③	50,000		20,000	
	養成確保資金							
漁業振興資金	漁業活性化資金	漁業者	漁業生産活動に必要な資金	1	10,000	1.90	100,000	
	長期漁船建造資金	漁業者	漁船建造(常時2名以上が乗船する9t以上の船舶の建造)	20⑤	400,000	2.40	250,000	
	燃油対策運転資金	漁業者	漁業生産活動に必要な資金	8②	2,000 ~50,000	1.20	500,000	
漁業経営維持安定資金		漁業者	固定化債務の整理等	10③ (特認15)	40,000 ~400,000	1.70	100,000	利子補給 県10/10

(平成21年4月1日現在)

3 事業実施主体  
 県

4 当初予算額

1, 131, 897千円  
 (1) 利子補給金 15, 862千円  
 (2) 貸付金 1, 116, 035千円

総合	基本目標	1 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務事業名		離島漁業再生支援事業
<p>1 趣旨          ～水産版 直接交付金制度～          離島は一般に輸送、生産資材の取得など、販売・生産面で不利な状況にあり、近年消費者の鮮度志向が強まる中で特に、販売面での不利が決定的なものになりつつある。          また、漁業が基幹産業である離島においても、漁業者の減少や高齢化が進んでおり、このままの状態を放置すれば漁場の活用が行われただけでなく、本土の漁業者にとっての前進基地としての機能も失われていく懸念がある。          このため、漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の生産力向上や集落の創意工夫を生かした新たな取り組みを促進する必要があり、その取り組みを推進するために必要な経費を交付金により支援する。</p>		
<p>2 事業概要          (1) 離島漁業再生支援交付金          集落協定を作成し、協定に基づいた取り組みを実施することで、漁業の再生を図る漁業集落を支援する。  <b>【集落協定内容】</b>          漁業生産力の向上に関する取組：種苗放流、藻場・干潟の管理・改善、産卵場育成場の整備、水質維持改善、植樹の整備等          創意工夫を生かした新たな取組：新たな漁具の導入、未利用資源の活用、高付加価値化、流通体制の改善、海洋レジャー等          (2) 離島漁業再生支援推進交付金          離島漁業再生支援交付金を推進するための事務費</p>		
<p>3 事業実施主体          隠岐郡内町村</p>		
<p>4 当初予算額          210,253千円</p>		

総合 発展 計画	基本目標	I 活力あるしまね		
	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興		
	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成		
事務事業名		当初予算額	事業概要	事業実施主体
漁業経営構造改善推進事業		110,800千円	漁業経営の改善に貢献するため、漁業生産基盤である共同利用施設等の整備を支援する。	漁協 市町村